

# 「選挙」「地震」氾濫する偽・誤情報

平和博 ●桜美林大学 教授

「選挙イヤー」の2024年は、生成AIの普及と相まって、空前の偽・誤情報の氾濫に見舞われた。選挙を標的に分断を増幅する一方、能登半島地震などの非常事態を巡っても混乱に拍車をかけた。

## ■各国の選挙をAIとSNSが揺るがす

国連開発計画によれば、2024年は72か国で主要選挙が行われ、有権者の数は37億人に上った。選挙では、ソーシャルメディアの影響力が急速に拡大し、偽・誤情報による介入や混乱がついてまわる。特に、AIを使った虚偽の画像や動画「ディープフェイク」が高度化、一般化し、混乱に拍車をかけた。

米サイバーセキュリティ企業「レコーデッド・フューチャー」によると、2024年7月までの1年間に、公人を標的としたディープフェイクスが38か国で82件確認された。トップは詐欺で26.8%、次いで政治家らを装った虚偽の発言が25.6%、そして選挙にまつわるものが15.8%を占めた。

選挙にまつわるディープフェイクスは、各国でニュースの焦点となった。

1月の台湾総統選では、当選した民進党の頼清徳氏を巡り、暗号資産（仮想通貨）投資をあおった、などとする偽のAI動画がネット上に氾濫した。中国は頼氏を「独立派」と見なして警戒している。また、米大統領選を巡っても1月、ニューハンプシャー州での民主党予備選直前に、現職のジョー・バイデン氏を装った偽のAI音声で、投票を控えるよう呼びかける自動電話が、有権者に相次いでかけられた。

2月のパキスタン総選挙では、前年8月から汚職などで収監中のイムラン・カーン元首相が、AI動画で選挙演説などを行った。

ルーマニアでは11月に行われた大統領選で、無名の親ロシア派の極右候補、カリン・ジョルジュスク氏が得票トップに躍り出て、衝撃を与えた。同国政府は急ぎよ、情報機関がまとめた機密文書を公開。TikTokを主な舞台とした不透明な影響力の急拡大と、そのための資金提供、さらに大規模なサイバー攻撃があったことを明らかにし、ロシアからの選挙介入を示唆した。この文書公開を受けて、同国憲法裁判所は12月、「複数の不正行為があった」として大統領選の手続きそのものを無効とする異例の措置を取った。

## ■偽装ニュースサイトがはびこる

選挙イヤーには偽装ニュースサイトの拡大も目を引いた。

米メディア評価サイト「ニュースガード」は6月、米国の「ピンクスライム」と呼ばれる偽装ニュースサイトの数が1265件となり、国内の日刊紙の数である1213社を上回った、と明らかにした。ノースウエスタン大学の調査では、米国の新聞は2週間に5紙の割合で減少を続ける。「ニュースの砂漠」と呼ばれるメディアの空白地

域を、ピンクスライムが急速に侵食している構図だ。

ピンクスライムは、保守派を中心とする米国内の政治勢力によるものが、大統領選や中間選挙の年に急拡大する。これとは別に、ロシアによる影響工作ネットワークも偽装ニュースサイトを展開する。欧州連合（EU）は「ファルスファサード」と呼び、レコーデッド・フューチャーは「コピーコップ」と呼ぶ、元フロリダ州保安官代理がロシアから運営する一連のサイト群だ。共通するのは、AIを活用して大量のサイトとコンテンツを生成している、という点だ。その中に、偽・誤情報やプロパガンダを織り交ぜていく。

AI開発を行う米国企業「OpenAI」は5月、ロシア、中国、イランなどの影響工作ネットワークで、同社の生成AI「ChatGPT」が使われている実態を、初めて報告書にまとめた。

「過去3か月間、影響工作アクターに対する当社の取り組みにより、多様な言語の短文コメントや長文記事の生成、ソーシャルメディア・アカウントの名前や経歴の作成、オープンソース・リサーチの実施、単純なコードの修正（デバッグ）、テキストの翻訳と校正など、幅広いタスクにAIモデルを使用しようとする秘密影響工作を阻止できた」

ロシアによる影響工作のための偽装ニュースサイトネットワーク「ドッペルゲンガー」などでの使用について、報告書はそう述べている。記事、見出し、Facebookなどへの投稿の生成に、OpenAIのサービスを使っていたのだという。

報告書はこのほか、中国の影響工作ネットワーク「スパモフラーージュ」からソーシャルメディアに掲載された、2023年8月の福島第一原発処理水の海洋放出を非難する投稿に、ChatGPTによる自動生成テキストも含まれていたと指摘している。原発処理水の海洋放出を巡っては、中国からの反発が強く、ソーシャルメディアを含めて混乱

を引き起こしていた。

## ■国家とプラットフォームのあつれき

グローバルに展開するプラットフォームと国家による規制とのあつれきが相次いで表面化した。

ブラジルでは8月、偽・誤情報対策の指揮を執るブラジル最高裁判事で高等選挙裁判所長官のアレクサンドル・デ・モラエス氏と、これを「検閲」と主張するXのオーナー、イーロン・マスク氏の対立が過熱した。Xはブラジル事務所の閉鎖を公表し、モラエス氏は8月末に国内におけるXのサービス全面停止を命令した。

同国では10月に統一地方選が実施されており、8月半ばからその選挙期間に入ったことも、騒動の背景にあった。騒動ではXが折れ、虚偽情報を拡散するアカウントの停止、法定代理人の設置、罰金2860万リアル（約7億4000万円）の支払いを行った。これを受けて、モラエス氏は統一地方選投票日の2日後、Xの再開を決定した。

フランスでは8月、メッセージアプリ「テレグラム」のCEO、パベル・デュロフ氏が児童ポルノや麻薬密売などの共犯として逮捕、起訴された。プラットフォームでの違法情報の拡散を巡って、いきなりトップの刑事責任が問われるという、異例の事態となった。

## ■偽・誤情報対策への風圧

英国のNPO「デジタルヘイト対策センター（CCDH）」は11月の大統領選投票日直前、マスク氏による米大統領選関連のXへの投稿のうち、偽・誤情報と判明している計87件の閲覧数が20億回に上った、との調査結果をまとめた。

マスク氏は7月に共和党大統領候補のドナルド・トランプ氏の支持を表明。それ以来、マスク氏が続けてきた政治的な投稿の閲覧数は、計171億回になったという。

マスク氏はXのフォロワー数が2億人超で世界トップだが、米国のテクノロジーニュースレター「プラットフォーム」によると、2023年2月、自身の投稿がX上で優先して表示されるよう、アルゴリズムの修正を命じたという。

マスク氏は米大統領選を巡り、Xでの偽・誤情報を含めた発信力に加えて、2億7700万ドル（約440億円）をトランプ氏支援のために寄付したことが明らかになっている。その貢献を背景に、第2期トランプ政権では新組織「政府効率化省（DOGE）」のトップ就任が発表されている。

米国では、大統領選が本格化するにつれ、プラットフォーム企業による偽・誤情報対策である「コンテンツモデレーション（管理）」や、偽・誤情報研究に対する逆風が強まった。主導したのは下院で多数派を占めてきた共和党のトランプ氏支持派だ。

偽・誤情報研究の主要拠点の一つだったスタンフォード大学インターネット観測所は、中心メンバーの相次ぐ退任が表面化し、「閉鎖」が取り沙汰された。同観測所はこれまで、大統領選における偽・誤情報拡散の実態調査などを手掛けてきた。だがトランプ氏支持派がこれに反発し、同氏側近が主導する下院司法委員会からの召喚や、資料提出要求など、相次ぐ攻勢を受けていた。

広告業界も同様の圧力の標的となった。広告主の国際団体「世界広告主連盟（WFA）」は8月、同連盟のプロジェクト「責任あるメディアのための世界同盟（GARM）」の活動中止を明らかにした。ネット上に氾濫する違法有害コンテンツとともに各企業の広告が表示され、ブランド価値が毀損（きそん）される問題に対処する「ブランドセーフティ」の取り組みとして、WFAは2019年にGARMを立ち上げた。だが、下院司法委員会がその活動を問題視する報告書を公表した。Xは報告書を受けて、GARMが同社の「数十億ドル分の広

告収入を集団で差し止めた」と主張し、テキサス州の連邦地裁に提訴していた。

「言論の自由の絶対主義者」を標榜するマスク氏は、2022年のツイッター（現X）買収以降、同社の8割に上る大規模リストラとともに偽・誤情報対策を後退させてきた。その主張が、第2期トランプ政権の旗印となっている。

## ■「検閲カルテル解体」の旗印

コンテンツモデレーションを「保守派言論への弾圧」と位置づけ、「検閲」だとする主張は、2016年米国大統領選での偽・誤情報の氾濫と混乱を受け、プラットフォームが対策に乗り出す中で、高まった。

2021年のトランプ氏支持者らによる米連邦議会議事堂襲撃事件を巡り、プラットフォーム各社はトランプ氏のアカウントを相次ぎ停止する。これを受け、共和党が主導するフロリダ、テキサス両州では、プラットフォームのコンテンツモデレーションを規制する州法を制定した。

これに対してIT企業の業界団体は、両州法が憲法修正第1条で保障された言論の自由を侵害するとして訴え、これが最高裁にまで持ち込まれた。そして米最高裁は2024年7月1日、審理が不十分だとして差し戻しの判決を出す。

その中で、多数派の法廷意見を書いたエレナ・ケイガン判事（リベラル派）は、プラットフォームが偽・誤情報など「排除したいメッセージ」へのコンテンツ管理を行うことは、憲法修正第1条が保障する言論の自由とみなされ、保護される、との判断を示した。

だが第2期トランプ政権は、反偽・誤情報対策の姿勢をさらに強化していこうとしている。

第2期トランプ政権の連邦通信委員会（FCC）委員長に指名された、現委員でもあるブレンダン・カー氏は11月17日、「我々は検閲カルテル

を解体し、一般の米国人の言論の自由の権利を回復しなければならない」とXに投稿。その4日前にも、米巨大IT4社、アルファベット、マイクロソフト、メタ、アップルの各CEO（最高経営責任者）宛てに「巨大IT企業は、憲法修正第1条の権利を行使しているにすぎない米国民を黙らせた」との書簡を送っている。

次期政権の連邦取引委員会（FTC）委員長に指名された現委員のアンドリュー・ファーガソン氏も9月に公表した声明で、「（ソーシャルメディア企業は）『誤情報』『偽情報』『ヘイトスピーチ』といった漠然としたカテゴリーのコンテンツを禁止する、ジョージ・オーウェル的な政策を採用してきた」と指摘していた。

## ■強まる「対メディア戦争」

巨大IT企業とともに、第2期トランプ政権が照準を合わせるのが、メディアだ。

トランプ氏は、第1期政権から批判的なメディアを「フェイクニュース」「国民の敵」と呼んできた。対するメディア側は、トランプ氏の発言のファクトチェックなどで向き合ってきた。その「対メディア戦争」も激化の様相を見せている。

次期政権の連邦捜査局（FBI）長官に指名されたカシュ・パテル氏は、2023年12月のポッドキャストのインタビューで、トランプ氏の2期目には、批判的なメディア関係者を「追及していく。刑事でも、民事でも、追い詰めていく」と発言していた。パテル氏は、1期目のトランプ政権で国防長官代行の首席補佐官などを務めた人物だ。

FCC次期委員長のカー氏は大統領選後の12月、CNBCのインタビューで、「通信法は、（放送局が）公共の利益のために運営しなければならないと定めている。違反すれば、放送免許を失う可能性がある」と“放送免許剥奪”に言及した。

放送免許剥奪は、トランプ氏も大統領選を通じ

て主張していた。民主党候補、カマラ・ハリス氏（当時は副大統領）との初のテレビ討論会（9月）で、トランプ氏の「移民がペットを食べる」などの発言に、司会者がファクトチェックを行ったABCや、ハリス氏の単独インタビュー（10月）を放送したCBSを批判。CBSに対しては、100億ドル（約1兆6000億円）の損害賠償を求めて提訴している。

ただ、FCCはABCやCBSといったネットワークには放送免許を交付しておらず、交付対象は個別の放送局になる。また、免許の更新期間は最大8年のため、「免許剥奪」の実現性を疑問視する声もある。一方で、メディア業界に及ぼす萎縮効果も指摘されている。

トランプ氏は大統領選投票日直前の選挙集会で、2度にわたる自身への暗殺未遂事件を取り上げて、「私を仕留めるには、フェイクニュース（メディアの記者たち）を撃ち抜く必要がある。そうなくてもさほど気にしないが」と発言している。大統領選後の勝利演説でも、「敵陣営」としてCNN、MSNBCを名指ししていた。

標的は放送局だけではない。米メディアサイト「コロンビア・ジャーナリズム・レビュー」は、トランプ氏の弁護士が大統領選投票日の1週間前、ニューヨーク・タイムズの記者がペンギン・ランダムハウスから出版した同氏の評伝や、同氏に関する記事で、「大規模な名誉毀損」があったとして、両社に100億ドルの損害賠償を求める書簡を送ったと報じている。

さらにトランプ氏は12月、大手新聞チェーン、ガネットと、その傘下のアイオワ州の有力紙デモイン・レジスター、世論調査会社とその代表を「選挙介入があった」として提訴した。デモイン・レジスター紙は大統領選直前、州内の世論調査でハリス氏の支持率がトランプ氏に対して3ポイントリードしていると報じた。だが開票結果では、

トランプ氏が13ポイント差で勝利した。

メディア側の対応には濃淡がある。選挙戦では、ニューヨーク・タイムズはハリス氏支持を打ち出したが、ワシントン・ポストはオーナーのジェフ・ベズス氏、ロサンゼルス・タイムズもオーナーのパトリック・スン・シオン氏の意向により、ハリス氏への支持表明を取りやめた。

また、ABCとトランプ氏は、係争中だった訴訟を巡り、12月にABCがトランプ氏の基金などに1500万ドル（約24億円）を寄付し、番組内での発言について「遺憾」を表明すること、さらに同氏に訴訟費用として100万ドルを払うという内容で異例の和解をしている。トランプ氏は3月、ABCの番組で、同氏による「性的虐待」が認定された裁判について、アンカーが「レイプ」と繰り返し発言したことを巡り、名誉毀損だとして同局を提訴していた。この和解について、ニューヨーク・タイムズは「大手報道機関による重大な譲歩」と評した。

## ■能登半島地震と「インプ稼ぎ」の余波

1月に起きた能登半島地震では、発生直後から大量の偽・誤情報が氾濫した。その内容は、東日本大震災の時の津波の動画を能登半島地震の被害とする偽情報や、人為的に作り出された「人工地震」だとする陰謀論、混乱に乗じた義援金詐欺、「外国系の窃盗団が集結」といった偽情報など多岐にわたる。

特に、表示回数稼ぎと広告収入分配を狙った、X上の「インプレゾンビ」と呼ばれるユーザーらによる偽・誤情報などの投稿「インプ稼ぎ」も目立った。Xは2023年夏、投稿への広告の表示回数に応じてユーザーが収益分配を受けられるモデルを導入。この広告収益分配を狙った海外のユーザーも多数、注目度の高い日本の災害や事件・事故などの投稿に参入するようになっていた。

これらの投稿の氾濫は「悲劇の収益化」として注目を集めた。批判の中で、Xは2024年11月から、収益分配の仕組みを、広告の表示回数から、投稿へのエンゲージメント（いいね、コメント、リポスト）に応じたものに変更した。

能登半島地震では偽の救助要請の投稿もあり、地震の救助活動を妨害したとして埼玉県内の男性が偽計業務妨害容疑で逮捕され、10月に罰金20万円の略式命令が出ている。

## ■反移民のうねり、五輪選手への中傷

偽情報をきっかけとした大規模暴動も起きた。

英国では、7月末に起きた少女3人の刺殺事件を巡り、「襲撃犯は移民」という偽情報の氾濫をきっかけとして、全土に及ぶ暴動事件へと拡大し、1000人以上が逮捕された。「襲撃犯は移民」という偽情報は事件発生後すぐにXなどで拡散し、事件当日の夜には、テレグラムでデモの呼びかけが行われたことが確認されている。

2024年パリ五輪でも、出場選手に対する偽・誤情報を含む誹謗中傷が拡散した。「性別騒動」の渦中にあった女子ボクシング66キロ級の金メダリスト、アルジェリアのイマネ・ヘリフ氏は「女性差別、人種差別、性差別キャンペーン」を受けたとして、刑事告訴をした。

## ■求められる安全・安心な情報空間

偽・誤情報の氾濫は日常な風景となりつつある。そして、情報汚染は社会に混乱をもたらす。それが選挙、災害など、社会の根幹にかかわる場面では深刻な傷跡を残す。

だが社会の分断の中で、偽・誤情報対策の位置づけは、米国を中心に揺らぎ始めている。安全・安心な情報空間を担保することの重要性和難しさが、改めて大きな課題として浮上している。



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

## [インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスが1996年～2025年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParcives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスと著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

インプレス・サステナブルラボ

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)